

石原忠彦
鶴田滿男
共著

經濟學

三和書房

石原 忠 男

1917年 東京神田に生まる
1940年 中央大学経済学部卒業
1955年 中央大学商学部教授
1962年 経済学博士
現 在 中央大学商学部教授

主 要 著 書

「恐慌の経済理論」1960年，未来社。
「経済学原論」1963年，学芸書房。
「マルクス主義経済学の基礎」1964年，
日本評論社。

現 住 所

東京都練馬区早宮1—51—13

鶴 田 満 彦

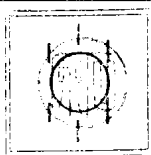
1934年 ハルビン市に生まる
1958年 東京大学経済学部卒業
1963年 東京大学大学院博士課程終了
現 在 中央大学商学部教授

主 要 論 文

「近代独占理論とマルクス経済学」(『経済
学季報』14巻1・2号)，「独占と資本蓄積」
(『商学論叢』6巻2号)，「独占資本主義論
の方法」(『商学論叢』8巻3号)，

現 住 所

東京都国分寺市日吉町2—12—7



昭和四十二年四月十五日 初版発行
昭和五十六年四月十五日 十二版発行

経 済 学

定価 二、六〇〇円

発 行 所

株 式 有 限 公 司

三 和 書 房

東京都
東京都千代田区神田神保町一ノ二〇錦井ビル

共 著	石 鶴
発 行 者	田 中
印 刷 者	伊 皆
	裕 次

(伊皆印刷所・印刷)

は し が き

経済学が独立した学問として成立してから今日まで、約二百年の年月が経過している。このあいだにおける経済学の歴史は、経済学を生み出した基礎過程である資本主義の発展と変貌とを反映した多彩な理論がつぎつぎと展開されてきた歴史である。経済学者たちは、彼らが生活したそのときどきの社会が直面した経済的・社会的な問題ととりくんで、その解決策を論じ、彼らの理論体系を立てた。彼らのとりくんだ問題が複雑となり困難なものになればなるほど、彼らの議論は抽象的なものになっていった。経済学が社会科学として、一貫した方法と整った体系とをもった理論であるかぎり、それ自体としては抽象的・一般的な理論であることはもとより当然のことである。しかしながら、経済学の理論が抽象的な理論として抽象的な論理の体系であるということは、それが人間の思想とは無関係の何らの社会的性格ももたない空虚な理論であるとか、あるいは、一定の社会における人間の生活上の実践から離れた何らの目的ももたない理論であることを意味するものではない。抽象的な論理の体系である理論が、私たちにたいして経済学・社会科学としての意義をもつのは、その理論が実践を基礎として生まれ、実践によって検証された真理を示すものであり、したがって、その時代の、その社会の、民族なり階級なりの一定の生活上の要求に応ずるものであるという点にある。

経済学の理論は、それ自体としては抽象的な論理の体系である。しかし、その理論を、理論それ自体として、すなわちその理論がいかなる歴史的、社会的諸条件の下で、また、民族なり階級なりのいかなる社会的実践上の要求によ

って生み出されたかという事情ときりはなして取り上げるならば、それは内容のない空虚な理論としてしかとらえられないことになる。こうしたとらえ方をする人たちは、ふつう、真理を明らかにするために真理を探究するとか、あるいは学問を完成させるために学問を研究するとか、ごく抽象的・一般的な言葉で科学の本質をいいあらわそうとしている。こうしたいいい方は、ちよつとみると何らの社会的実践上の要請をも含んでいないようにみえる。しかしそのじつは、経済学の理論が無性格・無目的なものであるべきことを主張しているのであって、やはり民族なり階級なりの一定の社会的実践上の要求に基づく発言なのである。経済学の理論にはさまざまな体系があるけれども、そのいずれもつねに一定の民族的、階級的な経済上の利害関係の立場からする実践上の要求を含んでいるのである。したがって、経済学の諸理論を学ぶに当っては、その理論がいかなる経済的利害の立場に立つものであるかを批判的に吟味して解明することが必要である。とりわけ、現在のように、複雑にして流動的な時代に経済学を学ぼうとする者には、はっきりした問題意識をもつことが社会的に要請されるであろうから、それぞれの理論の背後に秘められている経済的利害の立場を見究めることによって、その理論の性格をつかみ、それが私たちの当面する問題を解決するための判断の指針たりうるか否かを明らかにすることがたいせつである。

科学の理論は、社会的実践によって検証されて、生活上の真理を示すものであるかどうか分かる。実践によってその正しさが証明された理論は、実践を通じて真理をさらにいっそう豊富に示すものとして発展してゆく。実践を離れた理論は空虚な理論であり、理論に導かれない実践はめくらの実践である、といわれるゆえんである。

こんにちまでの経済学の発展の歴史をつらぬく一本の糸は、それがすぐれて実践的な科学であるということ、すな

わち実践から生まれ実践によって検証され、実践を通じて発展する理論だということである。このことは、鋭い時代感覚と明確な目的意識とをもっていた *political economy* についていえるばかりでなく、価値判断を排除して抽象的な論理体系をますます精緻にしている *economics* についてもいえることである。この点は、経済学を理解し、体得するためのかぎであり、また経済学を学ぶ者がたえず反省しなければならぬ重要な点である。私たちは、まずはじめにこの点に読者の注意を向けるために、第一編で資本主義社会の成立に即して経済学の誕生を説明した。ここで私たちが重点をおいたのは、経済学が、封建制の諸勢力とたたかって社会の近代化＝資本主義化をおしすすめた近代市民階級の理論的武器として生み出され、きたえ上げられたという事情である。それゆえ、経済学を何よりもまず歴史的な社会科学としてとらえた。ついで、この市民社会の経済学が、どのようにして、かつ、どこまで真理を具体的に示すことができたかということ、いいかえれば、市民階級の実践上の要求に応ずることができたかということを、それが、実践による検証を通じて歴史の審判をうけた点を検討し、その審判が理論面にあらわれた論争をあつづけ、その理論の変貌をさぐることによって示した。ここで私たちが強調したことは、資本主義の発展という経済的、社会的背景と、その変化を反映する経済理論とのあいだには思想（すなわち世界観・歴史観）が介在するということである。この思想が、人間の意思や希望から独立している社会の客観的な発展過程を正しくとらえない場合には、社会の発展とともに理論と現実とはお互いにきり離された別々のものになってしまい、理論は科学性を失ってしまうのである。市民社会の経済学は、それがよりどころとした近代自然法思想がその歴史的な役割を果し終えたとき、科学性を失ってしまった。この点を示すことによって、私たちは、市民社会の経済学がもっていた科学性の意義とその限界

とを解明した。経済学が科学として発展するためには、思想の発展が必要であった。その必要にこたえて、マルクスとエンゲルスによって弁証法的唯物論と史的唯物論が生み出され、「資本論」が刊行された。私たちは、この事情を、市民社会の経済学から資本主義社会の経済学への発展として解明した。

第二編では、資本主義社会の経済学の理論体系を「資本論」にしたがって示した。ここでは、第一に、資本主義社会を人間社会の発展の歴史において一定の段階を占める経過的な社会体制としてとらえた。したがって、資本主義社会の経済学は、資本主義社会を一つの歴史的な経済的社会構成体としてとらえ、資本主義的生産関係をその発生、生成およびその消滅においてとらえる理論だということを示すことに注意を向けた。そこで、社会体制としての資本主義社会の経済的運動法則を解明することに重点をおいた。

ついで第三編では、資本主義の高度の発展を、その發展法則の展開としてとらえ、資本主義から社会主義への移行の法則と、より高度な社会体制としての社会主義社会の經濟法則を説明した。資本主義社会の經濟的運動法則と社会發展の法則とを統一的に把握することによって、科学としての経済学を学んだことになる。

本書の構成は以上のような意図に基づいている。序説と第二編および第三編を石原が、第一編を鶴田が分担して執筆した。

一九六七年二月七日

石 原 忠 男

目次

はしがき

序 説 経済学を学ぶために 一

第一篇 資本主義社会の成立と経済学の誕生 一

第一章 資本主義社会の成立 一

第一節 社会の発展 一

一、自然・人間・社会 一

二、社会の物質的生活の諸条件 三

三、社会発展の法則 三

四、経済的社会構成体 六

第二節 近代市民革命 九

一、封建制の構造とその崩壊 九

二、世界市場の成立と産業資本の発展 六

三、絶対王制から市民革命へ	七
---------------	---

四、産業革命	八
--------	---

第二章 経済学の誕生	九
------------	---

一、重商主義	九
--------	---

二、自然法思想	一〇
---------	----

三、アダム・スミス	一一
-----------	----

四、マルサスとリカード	一二
-------------	----

五、リカード経済学の解体とJ・S・ミル	一四
---------------------	----

第二篇 資本主義社会の構造	一七
---------------	----

第一章 生産	一七
--------	----

第一節 商品生産	一八
----------	----

一、商品にあらわれる人間の社会関係	一八
-------------------	----

二、商品の交換過程	一九
-----------	----

三、商品の流通——貨幣の機能	一九
----------------	----

第二節 資本主義的生産……………	二五
一、資本としての貨幣の運動……………	三〇
二、剰余価値の生産……………	三九
三、賃 金……………	四四
四、資本主義的生産の發展……………	六〇
第二章 資本主義的再生産の法則……………	六〇
第一節 資本の循環と回転……………	六〇
第二節 社会的総資本の再生産と流通……………	六九
一、單純再生産……………	七三
二、拡大再生産……………	七九
三、資本の有機的構成が高度化するばあいの拡大再生産……………	八四
第三章 利潤、利子、地代……………	八五
第一節 利潤、利潤率、平均利潤……………	八五
第二節 利潤率の傾向的低落の法則……………	九六
第三節 商業資本と商業利潤……………	一〇三

第四節 貸付資本と利子	三九
第五節 地代	三三
第六節 資本主義と諸階級	三三
第三篇 独占資本主義と社会主義	三九
第一章 独占資本と帝国主義	三九
第一節 株式会社の發達	三八
一、利潤の利子化	三八
二、銀行と有価証券取引所	三八
三、生産の集中と独占	三七
第二節 金融資本	三九
第三節 帝国主義的膨脹	三九
第二章 社会主義の發展	四一

序 説 經 済 学 を 学 ぶ た め に

わが国の經濟は、戰後、複雑な過程を辿って發展してきた。

特に、最近の数年間における日本の資本主義經濟の高度成長は、世界中のどの国にも見られないほど目覚ましいものがある。主要工業製品の生産高はいずれも戰前の最高水準を突破しており、鉄鋼業その他基幹産業のいくつかの部門では設備と技術との点で世界一流の水準に達している。敗戦による經濟の荒廃とそれにつづく連合軍（主としてアメリカ軍）の占領という異常事態のなから再出發を余儀なくされた日本の資本主義經濟が、僅か二十年のあいだに今日の水準にまで復興、發展したことは確かに注目すべき事実である。日本の資本主義經濟のこの生命力と成長力とはいったいどこにひそんでいたのだろうか。人々は、この秘密を知りたいにちがいない。

けれども、昨今の日本資本主義經濟は、たとえば大企業における利潤率の低下や中小企業の相次ぐ倒産、さらには証券市場の機能喪失などいわゆる高度成長に伴う「ひずみ」が各局面にあらわれ、經濟界は昭和初期のような深刻な不景氣に襲われるのではないかと心配している。素晴らしい成長を手放しでほめたたえてばかりはいられない状況である。光には影が伴うように、目覚ましい經濟成長には、不景氣、倒産、失業、生活苦といった困難な問題が数多く伴っている。それはなぜか。人々はその理由を問いただしたいにちがいない。

眼を海外に転ずると、世界のどこの国でも――資本主義の發達した国や低開發国においても、また、社会主義陣營

の諸国においても、さらに、戦後新たに政治的独立を達成した諸国においても——それぞれの国の経済構造の特殊性に応じた成長と困難という相反する傾向の諸問題に直面している。

世界で生産力が最も高度に発達した国であるアメリカは、第二次世界大戦による直接の被害をうけなかったもので、その強大な資本力にものを言わせていわゆる「自由世界」のリーダーシップを握った。戦後、アメリカの資本力に頼らなかつた国は「自由世界」には一つもなかつたと言つてもよい。どの国も大なり小なりドルの力をかりて国民経済の立て直しをはかつた。なかでも、一九四七年以来の西ヨーロッパ諸国にたいする「マーシャル・プラン」によるドルの「援助」は、西ヨーロッパ諸国の経済復興に非常に大きな役割を果たした。爾来、ドルは金に代つて世界貨幣であるかのような力を誇つてきた。しかし、「自由世界」のリーダーを以つて自ら任じているアメリカは「自由世界」の各国や旧植民地、低開発諸国に「経済援助」の形式で多額の資本を輸出するとともに、社会主義陣営を取り巻く諸国に軍事基地を設けて巨額の軍事費を支出しているため、その総合国際収支は赤字をつづけており、近年は特に巨額のコ金がアメリカから各国へ流出するという非常事態に直面している。最近ではアメリカの金保有高は激減し——一九四九年末の二四六億ドルから一九六五年六月末の一三九億三千四百万ドルへと激減した——、ドルの価値と信用はゆらぎ、「ドル危機」に陥っている。

他方、「マーシャル・プラン」によるアメリカ資本の力をてことして復興、発展してきた西ヨーロッパでは、西ドイツ、フランス、イタリー、ベルギー、ルクセンブルグ、オランダの六ヵ国が一九五八年一月に「ヨーロッパ経済共同体 (EEC, European Economic Community)」を結成して著しい成果を挙げ、内部に複雑な問題を抱えながらも、

アメリカ、ソ連につぐ「第三の巨人」として姿を現わしてきた。最近、フランスのドゴール大統領は、フランス＝ヨーロッパ中心の一連の諸政策を実施し、ドル支配を脱して自立の途を歩み出しはじめたが、中華人民共和国との国交樹立や、ドル金為替本位制に代えて金に基礎を置く新しい国際通貨制度設立の提案、さらには国際連合の改組提案など、「自由世界」におけるアメリカのリーダーシップの地位をゆるがす動きをしている。イギリスは、かつての大英帝国を英連邦として編成替えし、EECとは別に「ヨーロッパ自由貿易地域(EFTA, European Free Trade Area)」をつくって勢力圏を維持強化しようとする政策を進めているが、その衰退はおおい難く、アメリカやEECとの間の矛盾を深めながらもその風下に立たざるをえない情勢に追い込まれている。

社会主義陣営の諸国を見ると、ソ連では、ここ数年来やや停滞の傾向を示している経済建設を新しい政策に転換させることによって社会主義から共產主義への漸次的移行を目指しており、東ヨーロッパの社会主義諸国と「社会主義諸国経済相互援助会議 (COMECON, Council of Mutual Economic Assistance)」を結成して総合的な経済の発展を図っている。中華人民共和国は、一九六〇年からひきつづいた三年間の大自然災害とソ連の「援助の停止」という困難な事態を乗り越え、「自力更生」と「プロレタリア国際主義」に基づく社会主義経済建設を全面的に推進し、建国以来僅か十七年で既に世界の大国の水準に達している。

また、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカでは、戦後つぎつぎに政治的独立をかちとった新興諸国がさまざまな困難を克服して経済的自立への道を歩んでいる。

全世界のそれぞれの国で、また、それぞれの地域で、繁栄と沈滞、発展と停滞、災害と躍進というジグザグな道を

辿って世界経済は進んでいる。なぜ、それぞれの国の経済は人々の努力にもかかわらずスムーズに一直線を辿って発展しないのであろうか。人々は、こうした疑問の解答を求めているにちがいない。

人々が、今日、日本経済や世界経済の動向に関心をもつのは、人々の日常の経済生活が日本経済や世界経済の動向によって大きく左右されることを知っているからである。どこの国の国民でも、ヨリよい明日の生活を願っていることには変りがないであろう。現代の社会では、ヨリよい明日の生活を願い、そのために努力し、その努力の成果を確保しようとすることは、働らく者すべてがもっている基本的人権として認められている。人々は、いずれの国の国民でもあるかを問わず、ヨリよい明日の生活を目指してそれぞれのやり方で精一杯の努力をつづけている。なるほど、ヨリよい明日の生活という場合、その具体的な内容は、その国の社会Ⅵ経済制度のちがいによって、また、その人の社会における立場によっていろいろと異なるであろう。しかし、その具体的な内容のちがいにもかかわらず、すべての働らく人の努力には一つの共通した点があると言える。それは、ヨリよい生活の具体的な内容がどのように考えられているにしても、すべての働らく人が、何よりもまず第一に、経済生活Ⅵ家庭における消費生活の安定と向上とを望んでいるということである。つまり、この点からいえば、ヨリよい明日の生活を目指す働らく人々の努力は、まず第一に、経済生活Ⅵ消費生活の安定と向上とに向けられているわけである。しかし、働らく人々の現実の生活上の経験は、個人の努力によっては必ずしもこの目的を達成することができないことを教えている。人々の善意の努力にもかかわらず、満足する成果が得られない場合が多い。それはなぜか。人々は経済生活に疑問をいだき、日本経済や世界経済の動向に関心を寄せ、政治のあり方に注目する。働らく人々の生活の安定と向上を妨げる事情は何か。日本経済や世

界経済の動向をきめる力は何か。政治のあり方をきめるものは何か。人々がこうした疑問をもつとすれば、これに答える学問が生まれることになる。経済学は、こうした人々の要求によって生まれてきた学問のなかでも最も重要な学問の一つである。

経済学とは、ごく一般的にいうと、われわれ人間の経済生活に関して起こってくるさまざまな経済問題を研究する学問＝科学 (science, die Wissenschaft) である。

人間の経済生活というとき、われわれにとって直接に問題となるのは、日常の経済生活、すなわち家庭を中心にした消費生活であろう。人々の消費生活の内容は、現在われわれが住んでいる資本主義社会では、それぞれの個人がおかれている社会的地位によってまちまちである。なぜかといえば、消費生活の水準は、第一に、その人の「貨幣所得 (money income)」の大きさに依存し、第二に、主として消費財商品の「価格 (prices)」の高さに依存しているからである。資本主義社会は、商品＝貨幣経済が最高度に発達している社会であるから、誰でも貨幣所得なしには一日と雖も生活することはできない。誰でも、まず第一に、一定の貨幣所得を手に入れることが必要である。人々が貨幣所得を手に入れる方法は、基本的にはその人が社会のどの階級に所属するかによって異なる。そうして、その方法のちがいに応じて各人の貨幣所得の大きさが異なる。しかし、一定の貨幣所得が確保されたからといっても、それだけで直ちに経済生活＝消費生活が安定するというわけではない。なぜなら、経済生活＝消費生活の具体的な内容・水準は、その人が自分の貨幣所得でどれだけの消費財を実際に手に入れることができるかによってきまるからである。資本主義社会では、すべての消費財が営利事業における「商品 (commodity)」として生産され、一定の価格で売られてい

るので、その人がどれだけの消費財を手に入れることができるかは、その人の貨幣所得の大きさと消費財商品の価格がいくらであるかという二つの事情の組合せによつてきまるのである。それゆえ、かりに貨幣所得が大きいときでも、消費財の価格が高い場合には手に入れることができる消費財の分量は僅かであるから、それだけその人の生活は貧しいということになる。その反対に、貨幣所得がそれほど大きくないときでも、消費財の価格が安い場合にはたくさん消費財を手に入れることができるから、それだけその人の生活水準は高いことになる。つまり、人々の生活水準は、その国の、その時における、その人の貨幣所得の大きさと、消費財の価格の高さという二つの要素の組合せによつてきまるのである。したがって、一定の時における消費財の価格の高さを一定とすれば、貨幣所得の多い人ほど生活水準は高いわけであり、貨幣所得の大小に応じて人々の生活水準は異なり、貧富の差が生まれてくるのである。そこで、ヨリよい明日の生活を目指す働らく人々の努力は、できるだけたくさんさんの貨幣所得を手に入れることに向けられることになる。

ところが、貨幣所得の大きさにしる消費財の価格の高さにしる、資本主義社会では、どんな人でも自分で自由にきめることができない要素である。消費財商品価格の高さは、個人の意思や希望とは全く別に、その時々における市場の条件に応じて変動するし、各人の貨幣所得は、基本的にはその人の階級的立場（社会的地位や財産の大きさ）によつてきまる。つまり、人々の生活水準を規制する二つの要素は、その個人の希望や意思によつてきめられるのではなく、その国の、その時代の、具体的な社会的、経済的（階級的）あるいは政治的な諸条件によつて客観的にきめられるのである。そうだとすれば、ヨリよい明日の生活を目指す努力を成功させるためには、人々の生活水準を規制する社